

福岡県公報

令和4年6月20日
号 外 ①

目 次

公 告

○財政事情の公表 (財 政 課) …………… 1

公 告

公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、福岡県財政事情（第146回）を次のとおり公表する。

令和4年6月20日

福岡県知事 服部 誠太郎

目 次

第1 令和4年度当初予算の状況	
I 概要	3
II 一般会計	3
(1) 歳入予算	3
(2) 歳出予算	7
III 特別会計	15
第2 令和3年度下半期歳入歳出予算の状況	
I 概要	16
II 一般会計	17
(1) 歳入予算	17
(2) 歳出予算	21
III 特別会計	25
第3 県民負担の状況等	
I 県民負担の状況	27
II 一時借入金の状況	27
第4 公営企業会計の状況	
I 電気事業会計	28
II 工業用水道事業会計	32
III 工業用地造成事業会計	37
IV 病院事業会計	42
V 流域下水道事業会計	46

(注) 資料に掲載している表やグラフについて、計数の表示単位未満を四捨五入しているため、積上げと合計が一致しない箇所があります。

第1 令和4年度当初予算の状況

I 概要

令和4年度当初予算においては、国の経済対策を最大限活用した令和3年度2月補正予算と一体的に編成を行うとともに、これに令和3年度12月補正予算を合わせた16か月予算で「新型コロナウイルス危機を克服し、安全で強靱な地域をつくる」、「世界を視野に、未来を見据えて、新しい一歩を踏み出す」、「誰もが安心して暮らせる福岡県をつくる」を目指し、切れ目のない対策を講じます。

併せて、新たに策定する財政改革プラン2022に沿って、財政の健全化を着実に推進します。

その結果、令和4年度の当初予算は、次表のとおり一般会計で2兆1,529億2,583万円、特別会計で9,950億6,399万円、両会計合計で3兆1,479億8,982万円と、令和3年度当初予算と比較して669億5,516万円、2.2%の増となっており、一般歳出（一般会計歳出総額から、公債費、税関連市町村交付金等を除いたもの。）では1兆5,380億1,279万円と、前年度に比べ109億8,924万円、0.7%の減となっています。

令和4年度 歳入歳出予算総括表

(単位：千円，%)

会計区分	令和4年度(当初)歳入歳出予算(A)	令和3年度(当初)歳入歳出予算(B)	差引増減(A)－(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
一般会計	(1,538,012,791) 2,152,925,825	(1,549,002,032) 2,136,138,128	(△ 10,989,241) 16,787,697	(99.3) 100.8
特別会計	995,063,992	944,896,530	50,167,462	105.3
計	3,147,989,817	3,081,034,658	66,955,159	102.2

(注)一般会計の上段()書は一般会計のうち的一般歳出(歳出総額から、公債費、税関連市町村交付金等を除いたもの。)である。

以下、令和4年度当初予算における各予算項目ごとに概要を説明します。

II 一般会計

令和4年度の歳入歳出予算の状況は、総額において前年度当初予算に比べて、167億8,770万円、0.8%の増となっています。

(1) 歳入予算

歳入予算の目的別分類は、次のとおりです。

令和4年度一般会計歳入予算

(単位：千円，%)

款別	令和4年度		令和3年度		比較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A)－(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 県	682,650,876	31.7	612,022,983	28.7	70,627,893	111.5
2. 地方消費税清算金	226,562,412	10.5	225,728,195	10.6	834,217	100.4
3. 地方譲与税	95,290,397	4.4	61,879,561	2.9	33,410,836	154.0
4. 地方特例交付金	2,650,541	0.1	2,871,079	0.1	△ 220,538	92.3
5. 地方交付税	291,031,335	13.5	280,234,571	13.1	10,796,764	103.9
6. 交通安全対策特別交付金	1,361,443	0.1	1,157,677	0.1	203,766	117.6
7. 分担金及び負担金	4,701,143	0.2	5,982,999	0.3	△ 1,281,856	78.6
8. 使用料及び手数料	17,321,805	0.8	17,126,752	0.8	195,053	101.1

なお、税目別内訳は次のとおりです。

令和4年度県税当初予算内訳

(単位：千円, %)

区分	令和4年度		令和3年度		比較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
普通	681,527,450	99.9	611,033,210	99.9	70,494,240	111.5
県民	162,566,207	23.9	151,576,060	24.7	10,990,147	107.3
(個人)	145,235,175	21.3	138,510,147	22.6	6,725,028	104.9
(法人)	16,731,454	2.5	12,310,445	2.0	4,421,009	135.9
(子)	599,578	0.1	755,468	0.1	△ 155,890	79.4
(事業)	166,263,367	24.3	124,704,824	20.5	41,558,543	133.3
(個人)	7,713,593	1.1	6,638,287	1.2	1,075,306	116.2
(法人)	158,549,774	23.2	118,066,537	19.3	40,483,237	134.3
(地方)	225,742,828	33.1	211,682,490	34.6	14,060,338	106.6
(消費)	16,155,262	2.4	15,370,387	2.5	784,875	105.1
(取得)	6,213,794	0.9	5,741,040	0.9	472,754	108.2
(ゴルフ)	1,099,040	0.2	989,886	0.2	109,154	111.0
(引取)	37,754,015	5.5	37,158,511	6.1	595,504	101.6
(自動車)	65,701,410	9.6	63,741,727	10.4	1,959,683	103.1
(区)	4,453	0.0	4,259	0.0	194	104.6
(旧法による税(自動車税))	27,074	0.0	64,026	0.0	△ 36,952	42.3
(的)	1,123,426	0.1	989,773	0.1	133,653	113.5
(猟)	18,094	0.0	18,003	0.0	91	100.5
(産廃)	176,043	0.0	159,505	0.0	16,538	110.4
(泊)	929,289	0.1	812,265	0.1	117,024	114.4
合計	682,650,876	100.0	612,022,983	100.0	70,627,893	111.5

○地方消費税清算金

地方消費税清算金は、平成9年4月1日から地方分権の推進や地域福祉の充実等を図ることを目的とし地方消費税が創設されたことに伴い、地方消費税が最終的に消費された都道府県の収入になるよう、いくつかの消費に関する指標に基づき都道府県間で清算を行い交付されます。
本年度の予算額は、2,265億6,241万円の前年度当初予算に比べ、8億3,422万円の増となっております。

○地方譲与税

地方譲与税は、国税として収入した特定の税について、一定の基準により地方公共団体に譲与されるもので、本県関係では、特別法人事業譲与税、地方揮発油譲与税(地方道路路譲与税)、石油ガス譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税及び航空機燃料譲与税(特別法人事業譲与税)とあり、特別法人事業譲与税は、法人事業税の一部を分離し国税(特別法人事業税)とした上で、その収入額について人口を基準に都道府県に譲与するものとして、令和元年度に創設されました。これにより、令和4年度当初予算における法人事業税が725億6,120万円減少したのに対し、特別法人事業譲与税が910億3,467万円譲与されることとなっております。
本年度の予算額は、952億9,040万円の前年度当初予算に比べ、334億1,084万円の増となっております。

○地方特例交付金
地方特例交付金は、地方財政の運営上支障が生じないよう地方財政対策の中で講じられる補てん措置で、平成20年度から創設された住宅借入金等特別税額控除（住宅ローン減税）による個人住民税の減収額を補てんするための地方特例交付金があります。
本年度の予算額は、26億5,054万円の前年度当初予算に比べ、2億2,054万円の減となっています。

○地方交付税
地方交付税には、普通交付税と特別交付税があります。普通交付税は、各地方公共団体について合理的かつ妥当な水準における行政を行うための一般財源所要額として算定された基準財政需要額が、同じくあるべき税収入として算定された基準財政収入額を超える場合に、その超える額を基礎として交付されます。
令和4年度地方財政計画においては、地方が自主性・主体性を最大限発揮して地方創生に取り組み、地域の実情に応じたきめ細かな施策を可能にする観点から、令和3年度に引き続き、一般行政経費に「まち・ひと・しごと創生事業費」を1兆円計上しています。
一方、特別交付税は、災害の発生など、普通交付税の算定で捕捉されなかつた特別な財政事情を考慮して交付されます。
本年度の予算額は、普通交付税2,870億3,134万円、特別交付税40億円、計2,910億3,134万円、前年度当初予算に比べ、107億9,676万円の増となっています。

○国庫支出金

国庫支出金は、国と地方公共団体の経費の負担区分に従って支出される国の負担金、補助金及び委託金の総称で、本年度の予算額は、2,889億6,262万円の前年度当初予算に比べ、258億8,415万円の増となっています。
その内容は、次のとおりです。

令和4年度国庫支出金当初予算内訳

(単位：千円，%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
義務教育費負担金	37,460,625	13.0	37,553,853	14.3	△ 93,228	99.8
生活保護費負担金	22,225,223	7.7	23,155,035	8.8	△ 929,812	96.0
児童保護費負担金	4,421,016	1.5	4,029,965	1.5	391,051	109.7
普通建設事業費支出金	61,816,011	21.4	65,525,277	24.9	△ 3,709,266	94.3
災害復旧事業費支出金	7,695,213	2.7	9,602,389	3.7	△ 1,907,176	80.1
委託金	5,885,241	2.0	6,724,867	2.6	△ 839,626	87.5
その他	149,459,290	51.7	116,487,084	44.2	32,972,206	128.3
合 計	288,962,619	100.0	263,078,470	100.0	25,884,149	109.8

前年度と比較して増加額の大きなものは、その他で329億7,221万円ですが、これは新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の増によるものです。

○繰入金
繰入金とは、地方公共団体の一般会計、特別会計、基金等の会計間における現金の移動を表すものです。
本年度の予算額は365億4,495万円の前年度当初予算に比べ158億2,173万円の増となっています。

○県 債

県債は、県が実施する公共施設の建設事業、災害復旧事業等の財源とするための長期の借入金ですが、本年度の予算額は、1,707億9,860万円の前年度に比べ、1,640億7,650万円、49.0%の減となっています。

なお、県債の目的別内訳は、次のとおりです。

令和4年度県債当初予算内訳

(単位：千円，%)

区分	令和4年度		令和3年度		比較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 総務債	5,531,300	3.2	5,983,900	1.8	△ 452,600	92.4
2. 保健債	1,489,100	0.9	1,417,000	0.4	72,100	105.1
3. 環境債	646,200	0.4	520,200	0.2	126,000	124.2
4. 生活労働債	5,868,100	3.4	4,028,100	1.2	1,840,000	145.7
5. 農林水産業債	13,448,800	7.9	15,731,600	4.7	△ 2,282,800	85.5
6. 商工債	40,300	0.1	60,033,600	17.9	△ 59,993,300	0.1
7. 県土整備債	73,012,700	42.7	80,298,400	24.0	△ 7,285,700	90.9
8. 警察債	4,462,800	2.6	4,699,600	1.4	△ 236,800	95.0
9. 教育債	16,403,000	9.6	13,358,000	4.0	3,045,000	122.8
10. 災害復旧債	1,991,900	1.2	5,737,800	1.7	△ 3,745,900	34.7
11. 転貸債	378,000	0.2	119,000	0.1	259,000	317.6
12. 臨時財政対策債	38,107,000	22.3	139,703,000	41.7	△ 101,596,000	27.3
13. 調整債	9,419,400	5.5	2,121,000	0.6	7,298,400	444.1
退職手当債	-	-	1,123,900	0.3	△ 1,123,900	皆減
合計	170,798,600	100.0	334,875,100	100.0	△ 164,076,500	51.0

前年度と比較して減少額の大きなものは、臨時財政対策債で、1,015億9,600万円の減となっております。これは、令和2年度から令和4年度までの間、財源不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として発行が認められるものです。

また、商工債も、599億9,330万円の減となっております。これは、中小企業振興資金融資事業値の減によるものです。

(2) 歳出予算

歳出予算の目的別分類は、次のとおりです。

令和4年度一般会計歳出予算

(単位：千円，%)

款別	令和4年度		令和3年度		比較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 議会費	2,872,594	0.1	2,966,638	0.1	△ 94,044	96.8
2. 総務費	58,660,818	2.7	62,113,515	2.9	△ 3,452,697	94.4
3. 保健費	313,957,176	14.6	286,756,573	13.4	27,200,603	109.5
4. 環境費	3,459,250	0.2	3,185,595	0.2	273,655	108.6
5. 生活労働費	177,330,434	8.2	172,413,808	8.1	4,916,626	102.9
6. 農林水産業費	57,584,267	2.7	56,398,111	2.6	1,186,156	102.1
7. 商工費	336,336,550	15.6	373,645,413	17.5	△ 37,308,863	90.0
8. 県土整備費	134,645,244	6.3	142,918,425	6.7	△ 8,273,181	94.2
9. 警察費	131,047,375	6.1	130,569,751	6.1	477,624	100.4
10. 教育費	324,965,193	15.1	318,531,956	14.9	6,433,237	102.0
11. 災害復旧費	11,155,613	0.5	16,662,629	0.8	△ 5,507,016	66.9

12. 公債費	234,079,023 (33,951,716)	10.9	229,637,143 (27,530,372)	10.8	4,441,880 (6,421,344)	101.9
13. 諸支出金	366,632,288 200,000	17.0	340,138,571 200,000	15.9	26,493,717 0	107.8
14. 予備費	(1,820,245,253) 2,152,925,825	0.0	(1,823,529,929) 2,136,138,128	100.0	(△ 3,284,676) 16,787,697	100.0
歳出合計						100.8

(注) 上段 () 書は地方消費税清算金及び地方消費税交付金を除く場合である。

この表に示すとおり、構成比においては、諸支出金が17.0%で最も大きく、以下商工費15.6%、教育費15.1%、保健費14.6%、公債費10.9%、生活労働費8.2%の順になっています。
前年度に比較して増加した主なものは、保健費272億60万円、諸支出金264億9,372万円であり、減少した主なものは、商工費373億886万円、県土整備費82億7,318万円です。

増加の主なものとしては、保健費は感染症予防費の増、諸支出金は地方消費税清算金の増が挙げられます。
減少の主なものとしては、商工費は中小企業振興資金融資費の減、県土整備費は河川災害関連事業費の減が挙げられます。

○総務費
この経費は、県の全般的な管理事務、地域振興及び県税の賦課徴収に要する経費のほか、市町村の振興や防災対策等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

総務費の内容

(単位：千円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 総務管理費	24,670,079	42.0	25,651,254	41.3	一般管理費 11,171,069 人事管理費 7,304,313 諸費 3,992,937
2. 企画費	11,535,850	19.7	13,514,832	21.8	企画総務費 2,126,132 地域振興費 4,700,598 情報化推進費 3,004,270 国際政策推進費 846,691
3. 徴税費	15,675,273	26.7	15,563,173	25.0	税務総務費 4,878,243 賦課徴収費 10,797,030
4. 市町村振興費	2,005,027	3.4	2,015,707	3.2	自治振興費 1,599,253
5. 選挙費	2,113,745	3.6	2,434,741	3.9	参議院議員通常選挙費 1,997,590
6. 防災費	1,449,684	2.5	1,404,064	2.3	防災総務費 814,755
7. 統計調査費	632,622	1.1	925,996	1.5	統計調査総務費 355,147 委託統計費 275,500
8. 人事委員会費	243,402	0.4	250,887	0.4	事務局費 233,447
9. 監査委員費	335,136	0.6	352,861	0.6	事務局費 312,261
合計	58,660,818	100.0	62,113,515	100.0	

○保健費

この経費は、県民の健康の保持増進を図るための経費で、主な経費は、医療及び介護保険制度の施行に要する経費をはじめ、医療確保対策、精神保健対策等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

保健費の内容

(単位：千円，%)

区分	令和4年度		令和3年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 保健企画費	7,459,124	2.4	7,445,496	2.6	保健総務費 6,781,096 病院費 595,051
2. 健康対策費	10,484,753	3.3	11,793,956	4.1	健康対策総務費 3,161,152 保健栄養費 1,135,167 難病等対策費 4,975,646
3. 生活衛生費	79,771,897	25.4	52,588,951	18.3	生活衛生総務費 412,208 食品衛生指導費 233,243 結核感染症対策費 78,883,957
4. 医薬費	15,032,918	4.8	16,477,329	5.7	医薬総務費 463,518 医務費 12,944,195 保健師等指導管理費 1,415,519
5. 医療介護費	190,010,675	60.5	187,415,125	65.4	医療介護総務費 77,994,684 国民健康保険連絡調整費 48,954,082 介護費 63,061,909
6. 高齢者支援費	11,197,809	3.6	11,035,716	3.9	高齢在宅費 4,366,454 高齢施設費 6,447,967
合計	313,957,176	100.0	286,756,573	100.0	

○環境費

この経費は、環境保全等を図るための経費で、循環型社会の形成、公害対策、廃棄物対策等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

環境費の内容

(単位：千円，%)

区分	令和4年度		令和3年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 環境費	3,459,250	100.0	3,185,595	100.0	環境総務費 1,833,546 廃棄物対策費 866,931 自然環境費 416,400

○生活労働費

この経費は、生活保護をはじめ、障がい福祉、児童福祉及び県民生活対策に要する経費のほか、労働力需給の安定確保や職業訓練等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

生活労働費の内容

(単位：千円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 県民生活費	9,471,519	5.4	9,626,843	5.6	県民生活総務費 1,749,160 県民生活対策費 7,722,359
2. 福祉企画費	3,961,555	2.2	3,754,558	2.2	福祉総務費 3,008,016 災害救助費 953,539
3. 児童家庭費	60,156,330	33.9	60,125,646	34.9	児童家庭総務費 10,272,632 児童措置費 47,752,084 児童福祉施設費 1,793,544
4. 障がい者福祉費	52,521,251	29.6	47,136,550	27.3	障がい総務費 1,665,420 障がい在宅費 7,408,761 障がい措置費 42,462,783
5. 生活保護費	33,970,617	19.2	35,028,079	20.3	生活保護総務費 3,104,713 扶助費 30,865,904
6. 社会福祉費	10,882,342	6.2	10,776,320	6.2	子ども等医療対策費 9,772,599
7. 労働企画費	1,829,119	1.0	1,493,823	0.9	労働総務費 1,385,319
8. 職業訓練費	3,942,009	2.2	3,935,054	2.3	職業訓練総務費 1,424,500 職業訓練費 2,517,509
9. 失業対策費	359,956	0.2	302,793	0.2	雇用促進費 359,956
10. 労働委員会費	235,736	0.1	234,142	0.1	事務局費 170,168
合計	177,330,434	100.0	172,413,808	100.0	

○農林水産業費

この経費は、農業、林業、水産業の振興対策及び指導育成等に要する経費です。主な経費は、農業関係では、農業振興、農業改良普及、畜産振興及び土地改良等に要する経費、林業関係では、森林整備や治山事業に要する経費、水産業関係では、水産業振興や漁港建設に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

農林水産業費の内容

(単位：千円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 農林水産業企画費	9,392,093	16.3	8,685,617	15.4	農林水産業総務費 5,024,050 農山漁村振興費 2,783,985
2. 農業費	11,088,596	19.3	10,471,245	18.6	農業総務費 4,676,335 園芸振興費 2,910,595 水田農業振興費 3,332,519

3. 畜産業費	1,752,231	3.0	1,720,307	3.1	畜産振興費	928,456
4. 農地費	14,407,394	25.0	14,296,785	25.3	農村整備費	12,780,548
5. 林業費	14,213,969	24.7	14,462,971	25.6	林業総務費	1,346,877
					森林整備費	3,270,954
					治山費	5,614,055
					森林環境費	3,063,466
6. 水産業費	6,729,984	11.7	6,761,186	12.0	水産業総務費	1,055,777
					水産業振興費	3,663,494
合計	57,584,267	100.0	56,398,111	100.0	漁港建設費	1,116,606

○商工費

この経費は、商業、鉱工業及び観光の振興を図るための経費で、主な経費は、中小企業者への資金融資、小規模事業者の経営指導、先端成長産業の育成・集積等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

商工費の内容

(単位：千円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 商業費	327,872,278	97.5	365,592,733	97.9	商業総務費 322,635,220 商業振興費 4,934,451
2. 工鉱業費	6,261,378	1.9	5,754,461	1.5	工鉱業総務費 1,837,397 工鉱業振興費 1,795,488
3. 観光費	2,202,894	0.6	2,298,219	0.6	企業立地対策費 2,095,653 観光費 2,202,894
合計	336,336,550	100.0	373,645,413	100.0	

○県土整備費

この経費は、生活環境関連社会資本の整備拡充及び県土保全を図るための経費で、主な経費は、道路新設改良をはじめ、橋りょう新設改良、道路維持、河川改良、港湾建設、街路事業、公園整備、公営住宅の建設及び水資源対策等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

県土整備費の内容

(単位：千円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 県土整備企画費	3,967,264	2.9	4,071,819	2.8	県土整備総務費 2,483,151 建築総務費 1,201,022
2. 道路橋りょう費	59,441,665	44.2	57,732,712	40.4	道路橋りょう総務費 4,770,239
					道路維持費 7,714,031 道路新設改良費 40,508,905 橋りょう維持費 4,515,330 橋りょう新設改良費 1,933,160

3. 河川海岸費	37,410,925	27.8	45,945,274	河川総務費 河川改良費 砂防費 海岸保全費	4,954,373 23,346,942 8,221,459 878,283
4. 港湾費	3,687,683	2.7	4,216,368	港湾建設費	3,166,470
5. 都市計画費	16,016,181	11.9	16,506,275	都市計画総務費 街路事業費 公園費 流域下水道事業費	1,209,717 8,745,763 4,095,126 1,956,741
6. 住宅費	6,570,794	4.9	6,393,960	住宅建設費	6,099,235
7. 県営埠頭施設整備運営事業費	975,210	0.7	1,861,535	県営埠頭施設整備運営事業費	975,210
8. 水資源対策費	6,575,522	4.9	6,190,482	水資源開発促進費 水道整備費	278,390 6,297,132
合計	134,645,244	100.0	142,918,425		

○警察費

この経費は、県民生活の安全を守り、公共の秩序を維持するために要する経費で、主な経費は、道路交通安全施設及び警察行政等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

警察費の内容

(単位：千円，%)

区分	令和4年度		令和3年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 警察管理費	127,599,729	97.4	127,080,882	97.3	警察本部費 114,261,631 装備費 1,604,590 警察施設費 8,129,202 運転免許費 3,499,074
2. 警察活動費	3,447,646	2.6	3,488,869	2.7	一般警察活動費 1,592,125 刑事警察費 1,022,407 交通指導取締費 833,114
合計	131,047,375	100.0	130,569,751	100.0	

○教育費

この経費は、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、大学等の学校教育をはじめ、社会教育を含めた広範な教育振興を図るための経費です。主な経費の内容は、小・中学校、高等学校等の教職員の人件費が大半を占めています。また、教育内容充実のための教育施設の整備費、私学教育の振興を図るための補助金、放課後対策を進めるための補助金等が含まれています。予算の内容は、次のとおりです。

教育費の内容

(単位：千円，%)

区分	令和4年度		令和3年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 教育総務費	38,500,972	11.8	37,286,591	11.7	事務局費 3,183,066 教職員人事費 19,563,177 教育振興費 15,264,477 福利厚生費 258,769 教育センター費 151,128
2. 小学校費	79,529,459	24.5	79,330,482	24.9	教職員費 79,529,459
3. 中学校費	46,018,477	14.2	46,200,930	14.5	教職員費 45,987,304
4. 高等学校費	64,735,310	19.9	63,769,519	20.0	高等学校総務費 47,679,712 全日制高等学校管理費 3,516,112 学校建設費 12,942,439
5. 特別支援学校費	22,335,736	6.9	20,389,017	6.4	特別支援学校費 17,447,157 特別支援学校建設費 2,766,490
6. 社会教育費	3,771,887	1.2	3,722,502	1.2	社会教育総務費 2,027,403 社会教育施設費 654,596 文化財保護費 403,914
7. 保健体育費	2,277,361	0.7	2,474,415	0.8	保健体育総務費 827,650 体育施設費 906,472
8. 大学費	4,906,095	1.5	4,355,891	1.4	女子大学費 1,328,722 歯科大学費 2,277,615 県立大学費 1,294,790
9. 私立学校費	58,608,560	18.0	57,423,068	18.0	私立学校振興対策費 58,600,027
10. 青少年費	4,281,336	1.3	3,579,541	1.1	青少年育成費 4,281,336
合計	324,965,193	100.0	318,531,956	100.0	

○災害復旧費

この経費は、耕地及び土木施設等の災害復旧に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

災害復旧費の内容

(単位：千円，%)

区分	令和4年度		令和3年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 農林水産施設災害復旧費	6,260,877	56.1	6,026,325	36.2	耕地災害復旧費 5,197,808
2. 土木施設災害復旧費	4,894,736	43.9	10,636,304	63.8	河川等災害復旧費 3,846,000
合計	11,155,613	100.0	16,662,629	100.0	

○その他の経費

- (1) 議会費
この経費は、県議会の議会活動に必要な経費です。
- (2) 公債費
この経費は、県債の元利償還に要する経費、一時借入金の支払利息及び県債発行に要する経費です。
- (3) 諸支出金
この経費は、北九州市及び福岡市に対する個人県民税所得割交付金4億6,050万円、市町村に対する子割交付金3億5,615万円、市町村に対する配当割交付金36億2,434万円、市町村に対する株式等譲渡所得割交付金41億5,653万円、市町村に対する法人事業税交付金118億9,163万円、都道府県の地方消費税清算金2,149億1,710万円、市町村に対する地方消費税交付金1,177億6,347万円、ゴルフ場利用税交付金7億6,933万円、北九州市及び福岡市に対する軽油引取税交付金99億5,633万円、市町村に対する環境性能割交付金27億3,690万円等です。

(4) 予備費

この経費は、予算外の支出又は予算超過に充てるための経費です。

以上が目的別の経費の内訳ですが、これを経費の性質別に分類すると次のとおりです。

令和4年度一般会計歳出予算性質別内容

(単位：千円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		比	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 人件費	386,274,232	17.9	389,031,757	18.2	△ 2,757,525	99.3
2. 物件費	64,433,745	3.0	54,766,940	2.6	9,666,805	117.7
3. 維持補修費	3,452,789	0.2	2,868,076	0.2	584,713	120.4
4. 扶助費	58,305,491	2.7	60,058,420	2.8	△ 1,752,929	97.1
5. 補助費等	840,437,078	39.0	789,068,235	36.9	51,368,843	106.5
6. 投資的経費	215,914,031	10.0	224,395,733	10.5	△ 8,481,702	96.2
(イ) 普通建設事業費	204,761,811	9.5	207,739,146	9.7	△ 2,977,335	98.6
(ロ) 災害復旧事業費	11,152,220	0.5	16,656,587	0.8	△ 5,504,367	67.0
7. 公債費	233,719,294	10.9	229,273,837	10.7	4,445,457	101.9
8. 投資及び出資金	164,102	0.0	269,665	0.0	△ 105,563	60.9
9. 積立資金	7,657,852	0.4	7,984,514	0.4	△ 326,662	95.9
10. 貸付金	309,897,687	14.4	345,499,610	16.2	△ 35,601,923	89.7
11. 繰出金	32,469,524	1.5	32,721,341	1.5	△ 251,817	99.2
12. 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
合計	2,152,925,825	100.0	2,136,138,128	100.0	16,787,697	100.8

主な区分の前年度当初予算との比較は、次のとおりです。
補助費等は、入院病床確保等の新型コロナウイルス感染症対策により513億6,884万円の増となっています。

普通建設事業費は、補助公共事業費、直轄事業負担金で107億3,128万円の減、県単独公共事業費で77億5,395万円の増となっています。
公債費は、県債元金償還金の増により、44億4,546万円の増となっています。

Ⅲ 特別会計

令和4年度における地方公営企業法の適用を受けない特別会計は、14会計あります。これらの特別会計の予算状況は、次のとおりです。

令和4年度特別会計予算

(単位：千円)

会計名	当初予算		差引 (A) - (B)
	令和4年度(A)	令和3年度(B)	
財政調整基金	6,666	5,014	1,652
公債管理	526,504,621	467,897,746	58,606,875
市町村振興基金	14,583	14,195	388
国民健康保険	453,281,625	458,978,298	△ 5,696,673
母子寡婦福祉資金貸付事業	614,864	472,769	142,095
災害救助基金	991	1,254	△ 263
就業支援資金貸付事業	38,641	48,329	△ 9,688
県営林造成事業	329,640	332,872	△ 3,232
林業改善資金助成事業	100,747	100,733	14
沿岸漁業改善資金助成事業	80,883	95,482	△ 14,599
小規模企業者等設備導入資金貸付事業	810,366	944,771	△ 134,405
公共用地先行取得事業	272	1,121	△ 849
県営埠頭施設整備運営事業	6,437,019	9,070,305	△ 2,633,286
住宅管理	6,843,074	6,933,641	△ 90,567
合計	995,063,992	944,896,530	50,167,462

第2 令和3年度下半期歳入歳出予算の状況

I 概要

令和3年度上半期の財政状況につきましては、令和3年12月の「福岡県政事情」で公表したところですが、今後は、令和3年度下半期の財政状況について説明いたします。
令和3年度の歳入歳出予算は、次のとおりです。

令和3年度予算の対前年度比較

(単位：千円，%)

区分	上半期予算額	下半期予算額	令和3年度 最終予算額(A)	令和2年度 最終予算額(B)	比較	
					(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
一般会計	2,832,918,569	103,243,944	2,936,162,513	2,563,593,382	372,569,131	114.5
特別会計	946,133,147	35,620,901	981,754,048	951,975,253	29,778,795	103.1
計	3,779,051,716	138,864,845	3,917,916,561	3,515,568,635	402,347,926	111.4

(注) 上半期予算額及び令和2年度最終予算額には、繰越明許費繰越額及び事故繰越額を含む。

令和3年度上半期予算額は、一般会計2兆8,329億1,857万円、特別会計9,461億3,315万円でしたが、下半期において、予算の補正を4回行った結果、前年度からの繰越事業を含めた最終予算額は、一般会計2兆9,361億6,251万円、特別会計9,817億5,405万円となり、前年度の最終予算額に比べ、一般会計で3,725億6,913万円14.5%の増、特別会計297億7,880万円3.1%の増となりました。

なお、下半期における補正予算は、9月、12月、2月の各定例県議会に提案し、議決のうえ成立したものです。1月の補正予算は急を要したため知事の専決処分によるもので、議決のうえ成立したものです。9月補正予算では、飲食店に対する県独自の時短要請等の影響を受ける事業者の支援に要する経費を措置しました。

12月補正予算では、新型コロナウイルス感染症対策、令和3年8月大雨災害の復旧・復興対策及び地域活性化に要する経費を措置するとともに、人事委員会の勧告に基づく給与改定により給与関係経費を減額しました。併せて、国の補正予算を活用し、新型コロナウイルス感染症対策、地域経済活性化、安全・安心の確保に要する経費を措置しました。

1月補正予算では、福岡コロナ警報の発動に伴う感染拡大の防止及びワクチン接種体制の強化に要する経費を措置しました。

2月補正予算では、新型コロナウイルス感染症対策として、まん延防止等重点措置の延長に伴う飲食店に対する時短協力量、ワクチンの集団接種会場の設置、感染拡大防止、医療提供体制強化及び生活困窮者支援に要する経費を措置しました。併せて、国の補正予算に係る追加経費を措置し、また、令和3年度の最終補正予算として、年度内に措置する必要がある経費について補正を行いました。

Ⅱ 一般会計

(1) 歳入予算

令和3年度下半期における補正予算の状況は、次のとおりです。

令和3年度一般会計歳入予算

(単位：千円、%)

区分	上半期予算額 (A)	9月補正 (追加提案)	12月補正 (追加提案含む)	1月補正 (専決)	2月補正 (追加提案含む)	下半期予算額 (B)	最終予算額 (A) + (B)	構成比
1. 県 税	612,022,983	0	0	0	70,760,899	70,760,899	682,783,882	23.3
2. 地方消費税 清算金	225,728,195	0	0	0	6,083,881	6,083,881	231,812,076	7.9
3. 地方譲与税	61,879,561	0	0	0	22,383,779	22,383,779	84,263,340	2.9
4. 地方特例 交付金	2,871,079	0	0	0	△ 40,665	△ 40,665	2,830,414	0.1
5. 地方交付税	280,234,571	0	0	0	52,229,836	52,229,836	332,464,407	11.3
6. 交通安全対策 特別交付金	1,157,677	0	0	0	0	0	1,157,677	0.0
7. 分担金及び 負担金	6,780,503	0	599,916	0	△ 1,568,601	△ 968,685	5,811,818	0.2
8. 使用料及び 手数料	17,126,752	0	0	0	△ 866,631	△ 866,631	16,260,121	0.6
9. 国庫支出金	826,787,010	394,134	58,344,639	31,668,966	△ 120,886,462	△ 30,478,723	796,308,287	27.1
10. 財産収入	2,573,297	0	0	0	241,895	241,895	2,815,192	0.1
11. 寄附金	64,985	0	0	0	148,310	148,310	213,295	0.0
12. 繰入金	21,120,579	0	△ 74,596	0	△ 2,147,079	△ 2,221,675	18,898,904	0.6
13. 繰越金	86,600,406	0	562,394	0	13,468,332	14,030,726	100,631,132	3.4
14. 諸収入	309,986,071	0	261,695	91,080	1,369,804	1,722,579	311,708,650	10.6
15. 県債	377,984,900	0	25,896,796	0	△ 55,678,378	△ 29,781,582	348,203,318	11.9
合 計	2,832,918,569	394,134	85,590,844	31,760,046	△ 14,501,080	103,243,944	2,936,162,513	100.0

(注) 上半期予算額には、繰越明許費繰越額及び事故繰越額を含む。

令和3年度一般会計歳入予算の対前年度比較

(単位：千円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		比較	
	最終予算額(A)	構成比	最終予算額(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 県税	682,783,882	23.3	625,531,197	24.4	57,252,685	109.2
2. 地方消費税清算金	231,812,076	7.9	212,624,506	8.3	19,187,570	109.0
3. 地方譲与税	84,263,340	2.9	76,271,287	3.0	7,992,053	110.5
4. 地方特例交付金	2,830,414	0.1	2,882,203	0.1	△ 51,789	98.2
5. 地方交付税	332,464,407	11.3	262,325,280	10.2	70,139,127	126.7
6. 交通安全対策特別交付金	1,157,677	0.0	1,211,937	0.1	△ 54,260	95.5
7. 分担金及び負担金	5,811,818	0.2	8,919,480	0.4	△ 3,107,662	65.2
8. 使用料及び手数料	16,260,121	0.6	16,333,138	0.6	△ 73,017	99.6
9. 国庫支出金	796,308,287	27.1	743,839,469	29.0	52,468,818	107.1
10. 財産収入	2,815,192	0.1	2,331,686	0.1	483,506	120.7
11. 寄附金	213,295	0.0	58,264	0.0	155,031	366.1
12. 繰入金	18,898,904	0.6	27,773,244	1.1	△ 8,874,340	68.0
13. 繰越金	100,631,132	3.4	37,060,051	1.4	63,571,081	271.5
14. 諸収入	311,708,650	10.6	221,136,718	8.6	90,571,932	141.0
15. 県債	348,203,318	11.9	325,294,922	12.7	22,908,396	107.0
合計	2,936,162,513	100.0	2,563,593,382	100.0	372,569,131	114.5

その主な内容は、次のとおりです。

○県 税

県税は、前年度より572億5,269万円増加し、最終予算は6,827億8,388万円となり、歳入予算総額の23.3%を占めています。これを税目別に前年度と比較すると、次のとおりです。

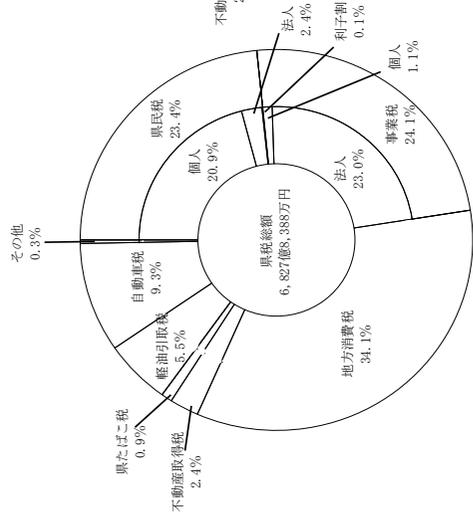
令和3年度県税予算状況

(単位：千円，%)

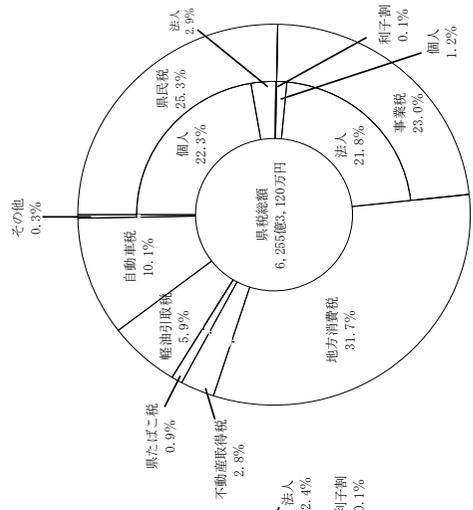
区 分	令和3年度		令和2年度		比 較 (A) - (B) $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	
	最終予算額(A)	構成比	最終予算額(B)	構成比		
	県 民 税	159,771,944	23.4	158,331,538		25.3
個 人 法 人 税	142,459,730	20.9	139,649,118	22.3	2,810,612	102.0
利 子 割 当 税	16,712,636	2.4	17,926,952	2.9	△ 1,214,316	93.2
事 業 税	599,578	0.1	755,468	0.1	△ 155,890	79.4
個 人 法 人 税	164,457,360	24.1	144,058,935	23.0	20,398,425	114.2
地 方 消 費 税	7,615,768	1.1	7,340,497	1.2	275,271	103.8
地 方 消 費 税	156,841,592	23.0	136,718,438	21.8	20,123,154	114.7
地 方 消 費 税	232,760,287	34.1	197,981,460	31.7	34,778,827	117.6
譲 渡 税	151,608,933	22.2	140,079,269	22.4	11,529,664	108.2
貨 物 税	81,151,354	11.9	57,902,191	9.3	23,249,163	140.2
不 動 産 取 得 税	16,094,985	2.4	17,345,727	2.8	△ 1,250,742	92.8
県 た ば こ 税	6,184,875	0.9	5,841,007	0.9	343,868	105.9
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,089,494	0.2	891,773	0.1	197,721	122.2
軽 油 引 取 税	37,766,645	5.5	36,762,912	5.9	1,003,733	102.7
自 動 車 税	63,675,582	9.3	63,367,282	10.1	308,300	100.5
欽 区 税	4,444	0.0	4,278	0.0	166	103.9
(普 通 税 計)	681,805,616	99.9	624,584,912	99.8	57,220,704	109.2
狩 猟 税	18,094	0.0	18,003	0.0	91	100.5
産 業 廃 棄 物 税	159,180	0.0	180,621	0.1	△ 21,441	88.1
宿 泊 税	760,167	0.1	569,514	0.1	190,653	133.5
(目 的 税 計)	937,441	0.1	768,138	0.2	169,303	122.0
自 動 車 税	40,825	0.0	178,147	0.0	△ 137,322	22.9
(旧 法 に よ る 税 計)	40,825	0.0	178,147	0.0	△ 137,322	22.9
合 計	682,783,882	100.0	625,531,197	100.0	57,252,685	109.2

県税の構成状況

令和3年度



令和2年度



○地方交付税

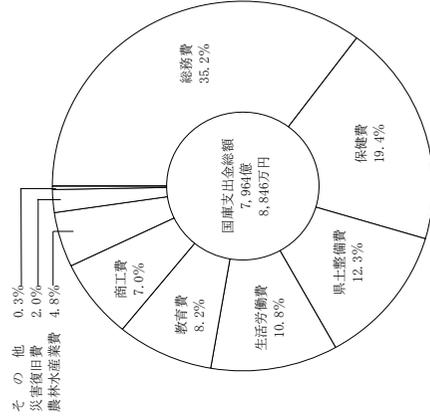
地方交付税は、前年度より701億3,913万円増加し、最終予算は3,324億6,441万円となり、歳入予算総額の11.3%を占めています。その内訳は、普通交付税3,284億6,441万円、特別交付税40億円で

○国庫支出金

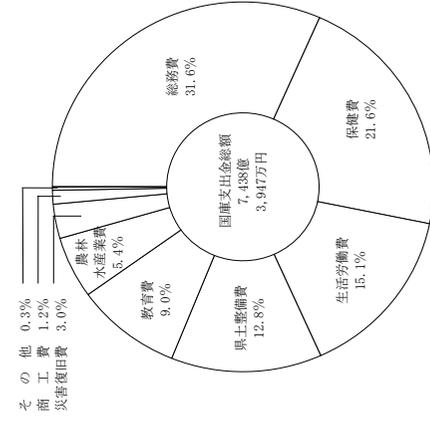
国庫支出金は、前年度より526億4,899万円増加し、最終予算は7,964億8,846万円となり、歳入予算総額の27.1%を占めています。目的別構成を前年度と比較すると、次のとおりです。

国庫支出金の目的別構成状況

令和3年度



令和2年度



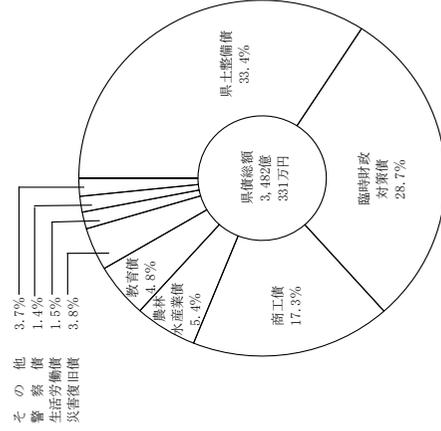
○県債

県債は、前年度より229億839万円増加し、最終予算は3,482億331万円となり、歳入予算総額の11.9%を占めています。

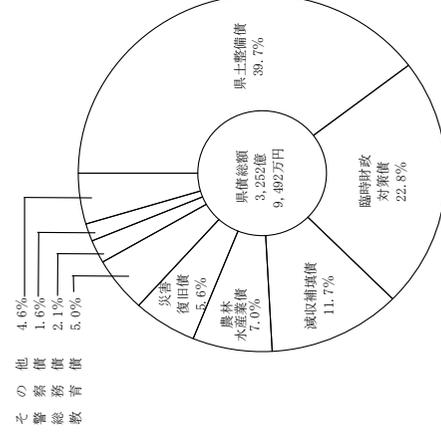
目的別構成を前年度と比較すると、次のとおりです。

県債の目的別構成状況

令和3年度



令和2年度



(2) 歳出予算

令和3年度下半期における補正予算の状況は、次のとおりです。

令和3年度一般会計歳出予算

(単位：千円，%)

区分	上半期予算額 (A)	9月補正 (追加提案)	1・2月補正 (追加提案含む)	1・2月補正 (専決)	1月補正 (専決)	2月補正 (追加提案含む)	下半期予算額 (B)	最終予算額 (A) + (B)	構成比
1. 議会費	3,020,109	0	△ 14,805	0	0	△ 42,094	△ 56,899	2,963,210	0.1
2. 総務費	64,410,635	0	1,657,947	0	0	73,913,105	75,571,052	139,981,687	4.8
3. 保健費	381,491,258	0	18,875,126	1,315,086	△ 1,700,667	△ 1,700,667	18,489,545	399,980,803	13.6
4. 環境費	3,236,248	0	56,945	0	0	△ 400,105	△ 343,160	2,893,088	0.1
5. 生活労働費	209,192,805	0	8,871,588	0	0	8,191,837	17,063,425	226,256,230	7.7
6. 農林水産業費	84,242,564	0	11,870,785	0	0	△ 5,156,541	6,714,244	90,956,808	3.1
7. 商工費	774,616,938	394,134	2,127,371	30,444,960	△ 103,890,484	△ 70,924,019	703,692,919	703,692,919	24.0
8. 県土整備費	250,721,079	0	40,596,791	0	0	△ 19,279,167	21,317,624	272,038,703	9.3
9. 警察費	131,636,842	0	△ 672,383	0	0	691,542	19,159	131,656,001	4.5
10. 教育費	325,688,320	0	341,889	0	0	△ 3,090,248	△ 2,748,359	322,939,961	11.0

11. 災害復旧費	34,686,057	0	1,879,590	0	△ 5,890,923	△ 4,011,333	30,674,724	1.0
12. 公債	229,637,143	0	0	0	△ 695,550	△ 695,550	228,941,593	7.8
13. 諸支出金	340,138,571	0	0	0	0	42,848,215	382,986,786	13.0
14. 予備費	200,000	0	0	0	0	0	200,000	0.0
合計	2,832,918,569	394,134	85,590,844	31,760,046	△ 14,501,080	103,243,944	2,936,162,513	100.0

(注) 上半期予算額には、繰越明許費繰越額及び事故繰越額を含む。

令和3年度一般会計歳出予算の対前年度比較

(単位：千円，%)

区分	令和3年度		令和2年度		比較	
	最終予算額(A)	構成比	最終予算額(B)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
1. 議会費	2,963,210	0.1	2,950,079	0.1	13,131	100.4
2. 総務費	139,981,687	4.8	66,618,191	2.6	73,363,496	210.1
3. 保健費	399,980,803	13.6	378,293,865	14.8	21,686,938	105.7
4. 環境費	2,893,088	0.1	3,067,065	0.1	△ 173,977	94.3
5. 生活労働費	226,256,230	7.7	258,259,295	10.1	△ 32,003,065	87.6
6. 農林水産業費	90,956,808	3.1	95,520,577	3.7	△ 4,563,769	95.2
7. 商工費	703,692,919	24.0	426,935,878	16.7	276,757,041	164.8
8. 県土整備費	272,038,703	9.3	273,916,342	10.7	△ 1,877,639	99.3
9. 警察費	131,656,001	4.5	129,559,123	5.0	2,096,878	101.6
10. 教育費	322,939,961	11.0	328,714,190	12.8	△ 5,774,229	98.2
11. 災害復旧費	30,674,724	1.0	42,506,215	1.7	△ 11,831,491	72.2
12. 公債費	228,941,593	7.8	225,277,152	8.8	3,664,441	101.6
13. 諸支出金	382,986,786	13.0	331,775,410	12.9	51,211,376	115.4
14. 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
合計	2,936,162,513	100.0	2,563,593,382	100.0	372,569,131	114.5

その主な内容は、次のとおりです。

○総務費

下半期の補正額は、755億7,105万円の増で、最終予算額は、1,399億8,169万円となり、歳出予算総額の4.8%を占めています。これを前年度と比較すると、733億6,350万円、110.1%の増となっていますが、この主なものは、減債基金積立金の増によるものです。

○保健費

下半期の補正額は、184億8,955万円の増で、最終予算額は、3,999億8,080万円となり、歳出予算総額の13.6%を占めています。これを前年度と比較すると、216億8,694万円、5.7%の増となっていますが、この主なものは、医療提供体制強化費の増によるものです。

○環境費

下半期の補正額は、3億4,316万円の減で、最終予算額は、28億9,309万円となり、歳出予算総額の0.1%を占めています。これを前年度と比較すると、1億7,398万円、5.7%の減となっていますが、この主なものは、PCB廃棄物処理対策費の減によるものです。

○生活労働費

下半期の補正額は、170億6,343万円の増で、最終予算額は、2,262億5,623万円となり、歳出予算総額の7.7%を占めています。これを前年度と比較すると、320億307万円、12.4%の減となっていますが、この主なものは、生活福祉資金貸付事業費の減によるものです。

○農林水産業費

下半期の補正額は、67億1,424万円の増で、最終予算額は、909億5,681万円となり、歳出予算総額の3.1%を占めています。これを前年度と比較すると、45億6,377万円、4.8%の減となっていますが、この主なものは、治山事業費及び団体営ため池等整備事業費の減によるものです。

○商工費

下半期の補正額は、709億2,402万円の減で、最終予算額は、7,036億9,292万円となり、歳出予算総額の24.0%を占めています。これを前年度と比較すると、2,767億5,704万円、64.8%の増となっていますが、この主なものは、中小企業振興資金融資費の増によるものです。

○県土整備費

下半期の補正額は、213億1,762万円の増で、最終予算額は、2,720億3,870万円となり、歳出予算総額の9.3%を占めています。これを前年度と比較すると、18億7,764万円、0.7%の減となっていますが、この主なものは、河川災害復旧等関連緊急事業費の減によるものです。

○警察費

下半期の補正額は、1,916万円の増で、最終予算額は、1,316億5,600万円となり、歳出予算総額の4.5%を占めています。これを前年度と比較すると、20億9,688万円、1.6%の増となっていますが、この主なものは、城南警察署建設費の増によるものです。

○教育費

下半期の補正額は、27億4,836万円の減で、最終予算額は、3,229億3,996万円となり、歳出予算総額の11.0%を占めています。これを前年度と比較すると、57億7,423万円、1.8%の減となっていますが、この主なものは、高等学校教育振興設備費の減によるものです。

○災害復旧費

下半期の補正額は、40億1,133万円の減で、最終予算額は、306億7,472万円となり、歳出予算総額の1.0%を占めています。これを前年度と比較すると、118億3,149万円、27.8%の減となっていますが、この主なものは、河川等災害復旧費の減によるものです。

○公債費

下半期の補正額は、6億9,555万円の減で、最終予算額は、2,289億4,159万円となり、歳出予算総額の7.8%を占めています。これを前年度と比較すると、36億6,444万円、1.6%の増となっていますが、この主なものは、県債元金償還金の増によるものです。

○諸支税金

下半期の補正額は、428億4,822万円の増で、最終予算額は、3,829億8,679万円となり、歳出予算総額の13.0%を占めています。これを前年度と比較すると、512億1,138万円、15.4%の増となっていますが、この主なものは、地方消費税清算金の増によるものです。

最終予算を性質的に分類し、前年度と比較すると、次のとおりです。

令和3年度一般会計歳出予算対前年度比較

(単位：千円，%)

区分	令和3年度		令和2年度		比較	
	最終予算額(A)	構成比	最終予算額(B)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
人件費	387,693,299	13.2	391,439,904	15.3	△ 3,746,605	99.0
社会的経費	332,803,548	11.3	325,962,279	12.7	6,841,269	102.1
公債費	228,667,361	7.8	224,790,280	8.8	3,877,081	101.7
小計	949,164,208	32.3	942,192,463	36.8	6,971,745	100.7
投資	380,531,873	13.0	383,915,540	15.0	△ 3,383,667	99.1
投資的経費	30,666,509	1.0	42,503,292	1.6	△ 11,836,783	72.2
小計	411,198,382	14.0	426,418,832	16.6	△ 15,220,450	96.4
その他	1,575,799,923	53.7	1,194,982,087	46.6	380,817,836	131.9
合計	2,936,162,513	100.0	2,563,593,382	100.0	372,569,131	114.5

Ⅲ 特別会計

令和3年度の特別会計は、地方自治法に基づき設置された14会計があります。これらの下半期における補正予算の内訳は、次のとおりです。

令和3年度特別会計予算

(単位：千円)

会計名	上半期予算額 (A)	12月補正	2月補正	下半期予算額 (B)	最終予算額 (A) + (B)
財政調整基金	5,014	0	10,232,456	10,232,456	10,237,470
公債管理基金	467,897,746	0	△ 480,823	△ 480,823	467,416,923
市町村振興基金	14,195	0	1,453	1,453	15,648
母子寡婦福祉資金貸付事業	472,769	0	0	0	472,769
災害救助基金	1,254	0	9,391	9,391	10,645
就農支援資金貸付事業	48,329	0	0	0	48,329
県営林造成事業	332,872	0	0	0	332,872
林業改善資金助成事業	100,733	0	0	0	100,733
沿岸漁業改善資金助成事業	95,482	0	0	0	95,482
小規模企業等設備導入資金貸付事業	944,771	0	1,046,690	1,046,690	1,991,461
公共用地先行取得事業	1,121	0	△ 806	△ 806	315
住宅管理	6,933,641	0	△ 113,661	△ 113,661	6,819,980
計	476,847,927	0	10,694,700	10,694,700	487,542,627
用型の方 の公 公 営 企 業 会 社 法 計 非 適					
県営草頭施設整備運営事業	10,306,922	0	△ 526,140	△ 526,140	9,780,782
計	10,306,922	0	△ 526,140	△ 526,140	9,780,782
国民健康保険	458,978,298	0	25,452,341	25,452,341	484,430,639
合計	946,133,147	0	35,620,901	35,620,901	981,754,048

(注) 上半期予算額には、繰越明許費繰越額を含む。

令和3年度特別会計予算の対前年度比較

(単位：千円，%)

会 計 名	令和3年度 最終予算額(A)	令和2年度 最終予算額(B)	比 較	
			(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
財政調整基金	10,237,470	10,630	10,226,840	96,307.3
公債管理	467,416,923	468,410,815	△ 993,892	99.8
市町村振興基金	15,648	16,349	△ 701	95.7
母子寡婦福祉資金貸付事業	472,769	446,132	26,637	106.0
災害救助基金	10,645	280,341	△ 269,696	3.8
就農支援資金貸付事業	48,329	54,672	△ 6,343	88.4
県営林造成事業	332,872	335,157	△ 2,285	99.3
林業改善資金助成事業	100,733	100,788	△ 55	99.9
沿岸漁業改善資金助成事業	95,482	104,274	△ 8,792	91.6
小規模企業者等設備導入資金貸付事業	1,991,461	1,270,845	720,616	156.7
公共用地先行取得事業	315	1,189	△ 874	26.5
住宅管理	6,819,980	6,935,551	△ 115,571	98.3
計	487,542,627	477,966,743	9,575,884	102.0
県営埠頭施設整備備運営事業	9,780,782	11,098,212	△ 1,317,430	88.1
計	9,780,782	11,098,212	△ 1,317,430	88.1
国民健康保険	484,430,639	462,910,298	21,520,341	104.6
合 計	981,754,048	951,975,253	29,778,795	103.1

第3 県民負担の状況等

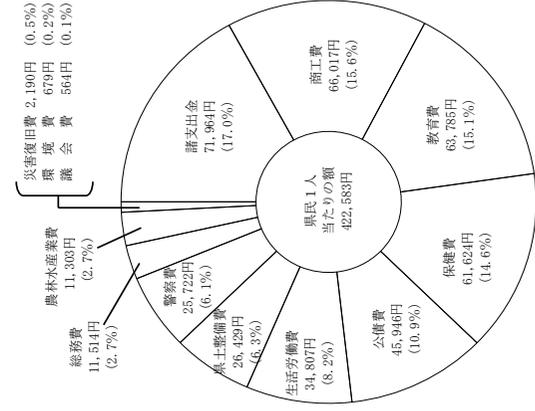
I 県民負担の状況

令和4年度一般会計歳入歳出予算の総額は、2兆1,529億2,583万円で県民1人当たりの額は令和4年3月31日現在の住民基本台帳登録人口による。422,583円となっています。県税の歳入予算額は、6,826億5,088万円で、県民1人当たりの税負担額は、133,993円となっています。

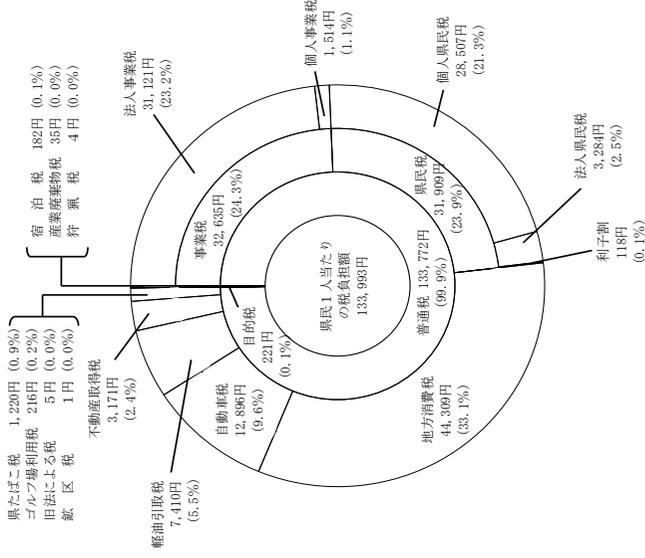
県民1人当たりの目的別支出額及び県税の負担状況は次のとおりです。

令和4年度当初予算（一般会計）

県民1人当たりの目的別支出額の状況



県民1人当たり県税の負担状況



II 一時借入金の状況

一時借入金は、県税、国庫支出金等の収入が、これを財源とする事業費等の支出時期と必ずしも一致しないため、一時的に資金が不足することになる場合に、あらかじめ議会の議決を経た額の範囲内で金融機関などから年度内に返還することを条件に借り入れられるものです。令和3年度下半期における各月末の一時借入金の現在高は、次のとおりです。

令和3年度下半期一時借入金の状況

区 分		区 分		(単位：千円)	
一時借入金借入現在高	一時借入金借入現在高	区	分	一時借入金借入現在高	一時借入金借入現在高
令和3年10月末現在	0	令和4年1月末現在	0	0	0
令和3年11月末現在	0	令和4年2月末現在	0	0	0
令和3年12月末現在	0	令和4年3月末現在	0	0	0

第4 公営企業会計の状況

I 電気事業会計

(1) 事業の概況

(イ) 施設の概要

本県の電気事業は、矢部川水系の日向神ダム及び松瀬ダム並びに那珂川水系の南畑ダムの貯水を利用して、八女市黒木町の大淵発電所（最大出力7,500kW）及び木屋発電所（最大出力6,000kW）並びに那珂川市のちくし発電所（最大出力550kW）で、年間目標供給電力量46,533,000kW時の発電を行い、九州電力㈱に供給しています。

(ロ) 発電の概要

令和3年度下半期における発電の概要は、次表のとおりです。

令和3年度 下半期月別発電実績表

(単位：kWh)

月別	発生電力量	所内消費電力量	供給電力量
10	4,077,166	42,916	4,034,250
11	310,943	3,369	307,574
12	738,125	8,584	729,541
1	1,958,785	29,519	1,929,266
2	1,461,603	23,729	1,437,874
3	1,633,405	25,436	1,607,969
計	10,180,027	133,553	10,046,474

令和3年度 下半期業務量

(単位：kWh, %)

区分	目標供給電力量	発生電力量	供給電力量	達成率
令和3年10月1日から 令和4年3月31日まで	12,161,000	10,180,027	10,046,474	82.6

(2) 経理の状況

(イ) 経理の概要

令和3年度下半期における合計残高試算表は「別表1」、キャッシュ・フロー計算書は「別表2」のとおりです。

(ロ) 企業債

企業債の現在高は、3,725,013円です。

(3) 予算の概要

令和4年度福岡県電気事業会計の予算の概要は、次のとおりです。

収 入		支 出	
(収益の収入及び支出)			
第1款 電気事業収益	525,872千円	第1款 電気事業費	525,872千円
第1項 営業収益	513,969千円	第1項 営業費用	511,055千円
第2項 財務収益	868千円	第2項 財務費用	134千円
第3項 事業外収益	11,035千円	第3項 事業外費用	9,683千円
		第4項 予備費	5,000千円
(資本の収入及び支出)			
第1款 資本の収入	0千円	第1款 資本の支出	291,825千円
		第1項 建設改良費	283,099千円
		第2項 企業償還金	3,726千円
		第3項 予備費	5,000千円

「別表1」 合計 残高試算表

(令和4年3月31日現在)

残高	借 方		目 的	貸 方	
	高	計		合 計	高
4,988,209,088	5,021,134,841		水力発電設備	32,925,753	
1,661,200	30,199,681		減価償却累計額	3,385,491,355	3,355,291,674
19,125,686	1,661,200		減価償却累計額	1,578,140	1,578,140
600,000,000	51,947,672		建設仮勘定	32,821,986	
2,056,185,012	600,000,000		他会計貸付金		
39,173,167	5,595,553,028		現金預入金	3,539,368,016	
10,910,042	556,996,461		営業未収入金	517,823,294	
83,000	14,511,589		貯蓄未収入金	3,601,547	
	116,750		前払品	33,750	
	86,096,800		前払金	86,096,800	
	3,725,013		企業債(固定負債)	3,725,013	
	19,435,042		退職給付引当金	139,180,856	119,745,814
			特別修繕引当金	235,146,000	235,146,000
			大規模点検引当金	7,400,000	7,400,000
	7,692,155		企業債(流動負債)	11,417,168	3,725,013
	27,457,160		未払金	64,462,220	37,005,060
	26,592,123		未払費用	48,517,788	21,925,665
	10,520,000		賞与引当金	20,543,000	10,023,000

(単位：円)

	1,922,000	法定修繕費	金	3,770,000	1,848,000
	13,821,630	長期預長	金	24,252,288	24,252,288
49,121,745	49,121,745	長期前受金収益化累計額	金	16,196,903	2,375,273
		資本	金	58,608,942	58,608,942
		国庫補助金	金	3,242,091,486	3,242,091,486
		その他の資本剰余金	金	35,928	35,928
7,692,155	7,692,155	減債積立金	金	56,618,565	56,618,565
		建設改良積立金	金	8,938,021	1,245,866
38,953,658	38,953,658	未処分利益剰余金	金	541,024,966	541,024,966
		電力業務雑収入	料	46,645,813	7,692,155
		営業雑収入	料	449,098,365	449,098,365
		受取運賃	益	9,441,000	9,441,000
		受取運賃	益	2,417,000	2,417,000
		受取運賃	益	884,301	884,301
		過年度損益修正	益	81,700	81,700
		長期前受金戻入	益	270,182	270,182
		雑収入	益	13,673,267	13,673,267
374,306,161	374,308,161	水力発電費	費	2,000	
64,271,574	64,286,847	一般管理費	費	15,273	
452,975	452,975	支払利息	息		
	54,951,843	仮払消費税	税	54,951,843	
	46,109,117	仮受消費税	税	46,109,117	
8,203,499,650	12,705,259,646	計		12,705,259,646	8,203,499,650

「別表2」

キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		36,835,105
減価償却費		108,861,966
退職給付引当金の減少額	△	8,486,042
特別修繕引当金の増加額		28,139,000
賞与引当金の減少額	△	497,000
法定福利費引当金の減少額	△	74,000
大規模点検引当金の増加額		3,700,000
長期前受金戻入額	△	270,182
固定資産除却損		2,726,072
受取利息	△	884,301
支払利息		452,975
未収入金の増加額	△	8,166,213
未払費用の減少額	△	4,666,458
貯蔵品の減少額		33,750
預り金の増加額		666,966
小計		158,371,638
利息の受取額		884,301
利息の支払額	△	452,975
業務活動によるキャッシュ・フロー		<u>158,802,964</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	158,319,152
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	<u>158,319,152</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
企業債の償還による支出	△	7,692,155
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	<u>7,692,155</u>
資金減少額		7,208,343
資金期首残高		2,063,393,355
資金期末残高		<u>2,056,185,012</u>

II 工業用水道事業会計

(1) 事業の概況

本県の工業用水道事業は、苅田、大牟田、鞍手・宮田及びび田川の四事業で、令和3年度下半期におけるそれぞれの事業の概要は次のとおりです。

① 苅田工業用水道事業

(4) 施設の概要

この事業は、行橋市を貫流する二級河川今川下流に取水堰を設けて、最大取水量1日当たり90,000m³を取水し、そのうち1日当たり15,000m³を苅田町内に備えて殿川ダム（有効貯水量1,150,000m³）に貯水し、残りの1日当たり75,000m³を苅田町内の企業に対して工業用水を供給するもので、宇部興産(株)苅田セメント工場ほか21社に対し、1日当たり44,030m³の供給を行いました。

(甲) 給水の概要

令和3年度下半期における給水の実績は次のとおりです。

令和3年度 下半期給水実績表

給水能力 75,000m³/日（単位：m³）

月 別	基本使用水量	超過使用水量	合 計
10	1,008,840	193	1,009,033
11	1,116,930	672	1,117,602
12	1,152,960	1,070	1,154,030
1	1,044,870	92	1,044,962
2	1,308,930	121	1,309,051
3	1,232,840	166	1,233,006
計	6,865,370	2,314	6,867,684

② 大牟田工業用水道事業

(4) 施設の概要

この事業は、有明・大牟田地区新産業都市建設促進のための基盤事業の一環として計画されたもので、熊本県を流れる一級河川菊池川下流白石地点から1日当たり80,000m³を取水し、大牟田地区に対し工業用水を供給するもので、三井化学(株)大牟田工場ほか17社に対し、1日当たり73,160m³の供給を行いました。

(甲) 給水の概要

令和3年度下半期における給水の実績は次のとおりです。

令和3年度 下半期給水実績表

給水能力 74,400m³/日（単位：m³）

月 別	基本使用水量	超過使用水量	合 計
10	1,987,280	0	1,987,280
11	2,226,260	0	2,226,260
12	2,323,520	0	2,323,520
1	2,113,390	0	2,113,390
2	2,267,960	0	2,267,960
3	2,048,480	0	2,048,480
計	12,966,890	0	12,966,890

③ 鞍手・宮田工業用水道事業

(4) 施設の概要

この事業は、地域振興整備公団から鞍手工業用水道及び宮田工業用水道の施設の譲渡を受け、平成15年4月から事業開始したもので、鞍手町に所在する木月池及び浮州池並びに宮若市の犬鳴ダムを水源として、中間市、宮若市、遠賀町、鞍手町に立地する企業に対し、1日当たり30,350m³の工業用水を供給するもので、トヨタ自動車九州㈱ほか13社に対し、1日当たり10,280m³の供給を行いました。

(甲) 給水の概要

令和3年度下半期における給水の実績は次のとおりです。

令和3年度 下半期給水実績表

給水能力 30,350m³/日 (単位：m³)

月 別	基本使用水量	超過使用水量	合 計
10	287,840	102	287,942
11	318,680	1,256	319,936
12	328,960	2,337	331,297
1	298,120	921	299,041
2	318,680	0	318,680
3	287,840	0	287,840
計	1,840,120	4,616	1,844,736

④ 田川工業用水道事業

(4) 施設の概要

この事業は、独立行政法人中小企業基盤整備機構から田川工業用水道の施設の譲渡を受け、平成26年4月から事業開始したもので、陣屋ダムを水源として、田川市、川崎町に立地する企業に対し、1日当たり10,000m³の工業用水を供給するもので、三好食品工業(株)ほか12社に対し、1日当たり7,060m³の供給を行いました。

(甲) 給水の概要

令和3年度下半期における給水の実績は次のとおりです。

令和3年度 下半期給水実績表

給水能力 10,000m³/日 (単位：m³)

月 別	基本使用水量	超過使用水量	合 計
10	193,480	12,130	205,610
11	214,210	11,030	225,240
12	221,120	9,280	230,400
1	200,390	9,509	209,899
2	214,210	10,870	225,080
3	197,680	4,560	202,240
計	1,241,090	57,379	1,298,469

(2) 経理の状況

(4) 経理の概要

令和3年度下半期における合計残高試算表は「別表1」、キャッシュ・フロー計算書は「別表2」のとおりです。

(甲) 企業債

企業債の現在高は、4,203,657,977円です。

(3) 予算の概要

令和4年度福岡県工業用水道事業会計の予算の概要は、次のとおりです。
(収益的収入及び支出)

収入	支出
第1款 工業用水道事業収益 2,378,917千円	第1款 工業用水道事業費 1,956,920千円
第1項 営業収益 2,053,824千円	第1項 営業費用 1,859,669千円
第2項 営業外収益 325,093千円	第2項 営業外費用 77,251千円
	第3項 予備費 20,000千円

(資本的収入及び支出)

収入	支出
第1款 資本的収入 336,000千円	第1款 資本的支出 1,173,447千円
第1項 企業債 336,000千円	第1項 建設改良費 915,759千円
	第2項 企業債償還金 247,688千円
	第3項 予備費 10,000千円

「別表1」

会計残高試算表

(令和4年3月31日現在)

(単位：円)

借方		科目	目	貸方	
残高	合計			合計	残高
267,213,774	267,213,774	土地	地		
472,360,539	472,360,539	建物	物		
11,844,804,740	11,844,804,740	建物減価償却累計額	積	165,532,199	165,532,199
2,863,166,723	2,865,279,361	構築物減価償却累計額	積	4,522,700,576	4,522,700,576
4,830,086	932,721	機械及び装置	置	2,112,638	2,112,638
	4,830,086	機械装置減価償却累計額	積	1,708,235,450	1,707,302,729
10,226,784	10,234,281	車両運搬具	具	4,588,581	4,588,581
6,551,692,447	6,555,064,509	車両運搬具減価償却累計額	積	7,497	7,497
478,605,406	7,122	工具器具及び備品	品	6,867,312	6,860,190
39,194	3,198,837	工具器具備品減価償却累計額	積	3,372,062	3,372,062
12,888,147	3,198,837	共有設備	備	3,514,679,176	3,511,480,339
587,514	1,720,951,561	共有設備減価償却累計額	積	1,242,346,155	1,242,346,155
6,642,210	39,194	建設	定	12,888,128	12,888,128
12,303,609,335	25,776,275	建設仮勘定	定	1,145,554	1,145,554
51,500	587,514	その他の有形固定資産	産	377,135,724	377,135,724
58,951,500	7,787,764	水利	権		
4,722,819,812	12,680,745,059	地上	権		
143,164,084	51,500	施設	権		
3,375,425	58,951,500	施設用	権		
21,785,925	11,577,861,034	施設用	権		
17,437,000	2,029,279,597	電話加入	権		
	46,516,492	その他の投資	権		
	22,330,435	現金預金	資	6,855,041,222	6,855,041,222
	117,129,500	営業未収入	金	1,886,115,513	1,886,115,513
		営業未収入	金	43,141,067	43,141,067
		貯蔵	品	544,510	544,510
		前払	金	99,692,500	99,692,500

6,665,964	6,665,964	前	払	費	用			
	72,288,674	仮	払	消	税		72,288,674	
	247,686,385	企業	債	(固	費		4,203,657,977	3,955,971,592
	54,994,202	退職	給	付	負		157,993,401	102,999,199
	220,439,047	企業	債	(流	債		468,125,432	247,686,385
	75,573,200	未	払	引	金		156,452,005	80,878,805
	67,945,376	未	払	費	金		156,794,706	88,849,330
	12,775,000	賞	与	引	金		25,770,000	12,995,000
	2,438,000	法	定	利	金		4,933,000	2,495,000
	75,799,000	修	繕	引	金		232,384,647	156,585,647
	79,239,269	前	の	受	金		1,251,039,906	1,171,800,637
	17,048,856	そ	の	預	り		20,708,573	3,659,717
	182,622,203	仮	受	消	費		182,622,203	
	55,088	長	期	前	受		16,386,603,597	16,386,548,509
6,945,569,972	6,945,622,306	長期	前	受	金	収益	52,334	
		資	本	化	累	計		
		国	庫	助	金		12,735,132,182	12,735,132,182
		受	贈	財	額		100,843,550	100,843,550
	220,439,047	減	債	評	額		150,651,427	150,651,427
	69,006,354	建	設	積	金		363,843,726	143,404,679
	838,024,875	未	処	分	金		735,204,292	666,197,938
	73,369,694	給	営	業	余		1,127,470,276	289,445,401
		受	取	利	益		1,828,515,321	1,755,145,627
		長	期	前	受	金	12,380,900	12,380,900
		過	年	度	損		136,988	136,988
		雑	業	取	息		293,647,683	293,647,683
		業	一	般	修		45,850	45,850
	1,433,395,734	支	払	資	正		27,102,797	27,102,797
	113,934,756	固	定	資	費		1,722,409	
	20,938,180	雑	支	出	損			
	2,120							
	32,995							
48,303,069,457	61,142,269,720	計					61,142,269,720	48,303,069,457

「別表2」

キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		521,878,469
減価償却費		821,803,922
退職給付引当金の減少額	△	27,067,202
賞与引当金の増加額		222,000
法定福利費引当金の増加額		57,000
修繕引当金の減少額	△	75,799,000
長期前受金戻入額	△	293,647,683
固定資産除却費		1,348,652
受取利息	△	136,988
支払利息		20,938,180
固定資産売却損		2,120
未収入金の増加額	△	5,133,981
未払金の減少額	△	27,467,800
未払費用の増加額		20,903,954
貯蔵品の増加額	△	880,490
前受金の減少額	△	79,239,269
その他預り金の増加額		141,760
小計		<u>877,923,644</u>
利息の受取額		136,988
利息の支払額	△	<u>20,938,180</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー		857,122,452
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	187,429,526
有形固定資産の売却による収入		2,745
国庫補助金等による収入		37,654,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	<u>149,772,331</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
企業債の償還による支出	△	220,439,047
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	<u>220,439,047</u>
資金増加額		486,911,074
資金期首残高		4,235,908,738
資金期末残高		<u>4,722,819,812</u>

Ⅲ 工業用地造成事業会計

(1) 事業の概況

本県の工業用地造成事業は、従来臨海部のみであったものを、平成4年度から内陸部においても実施しています。

現在までに、臨海部については、小波瀬地区臨海工業用地造成事業、白石地区臨海工業用地造成事業及び2号地区臨海工業用地造成事業（いずれも京都市郡苅田町）の3事業を、内陸部については、豊前東部工業用地造成事業（豊前市）、前原IC南地区工業用地造成事業（糸島市）及び磯光地区工業用地造成事業（宮若市）の3事業を実施してきました。現在、久留米・うきは工業用地造成事業（久留米市及びうきは市）、宮若北部工業用地造成事業（宮若市）及び直方・鞍手工業用地造成事業（直方市及び鞍手郡鞍手町）を実施しています。それぞれの事業の概要は次のとおりです。

- ① 小波瀬地区臨海工業用地造成事業
昭和51年度に完成した埋立面積約202.6haのうち、道路・その他の公共用地を除く約182.7haを、日産自動車㈱外20社に全て売却しています。
- ② 白石地区臨海工業用地造成事業
小波瀬地区臨海工業用地の背後地約47.3haを、小波瀬地区と一体として開発整備したもので、道路・その他の公共用地を除く約34.6haを、日産自動車㈱外4社等に全て売却しています。令和3年度の事業費は、9,482千円です。
- ③ 2号地区臨海工業用地造成事業
昭和62年度に完成した埋立面積約166.2haのうち、道路・その他の公共用地を除く工業用地、公共埠頭用地等約131.0ha及び岸壁900mを、日産自動車㈱外19社及び福岡県港湾管理者に全て売却しています。
- ④ 豊前東部工業用地造成事業
平成7年度に完成した造成面積約23.4haのうち、道路・その他の公共用地を除く約18.9haを、フレゼニウス メディカル ケア ジャパン㈱外6社に全て売却しています。
- ⑤ 前原IC南地区工業用地造成事業
前原ICの南側において、約16.4haを九州大学の研究成果を利用した研究・開発を行う研究機関等の受け皿となる用地として開発整備したもので、平成23年9月に完成した工業用地約7.8haのうち約3.7haを（公財）水素エネルギー製品研究試験センター外3社に売却し、約0.8haを（公財）福岡県産業・科学技術振興財団に貸付し、約3.3haの分譲を行っています。
令和3年度の事業費は、9,919千円です。
- ⑥ 磯光地区工業用地造成事業
平成20年度に完成した造成面積約24.8haのうち、道路・その他の公共用地を除く約18.9haをエイリン開発㈱外5社に全て売却しています。
- ⑦ 久留米・うきは工業用地造成事業
久留米市とうきは市にまたがる地域において、約32.5haを内陸型工業用地として開発整備しているもので、工業用地約26.5haのうち、約23.2haを㈱資生堂外6社に売却し、約3.3haの分譲を行っています。
令和3年度の事業費は、376,271千円です。
- ⑧ 宮若北部工業用地造成事業
宮若市において、約21.2haを内陸型工業用地として開発整備するもので、令和2年度から事

業を開始しています。

令和3年度の事業費は、209,778千円です。

⑨ 直方・鞍手工業用地造成事業

直方市と鞍手町にまたがる地域において、約23.0haを内陸型工業用地として開発整備するもので、令和3年度から事業を開始しています。

令和3年度の事業費は、33,781千円です。

(2) 経理の状況

(イ) 経理の概要

令和3年度下半期における合計残高試算表は「別表1」、キャッシュ・フロー計算書は「別表2」のとおりです。

(ロ) 企業債

企業債の現在高は、4,557,100,000円です。

(3) 予算の概要

令和4年度福岡県工業用地造成事業会計の予算の概要は、次のとおりです。
(収益的収入及び支出)

収入		支出	
第1款 造成事業収益	37,060千円	第1款 造成事業費	93,883千円
第1項 営業収益	21,291千円	第1項 営業費用	93,043千円
第2項 営業外収益	15,769千円	第2項 営業外費用	840千円
収入		支出	
第1款 資本的収入	2,878,600千円	第1款 資本的支出	5,650,022千円
第1項 企業債	2,878,600千円	第1項 造成事業費	3,364,022千円
収入		支出	
(資本的収入及び支出)		第2項 企業債償還金	2,286,000千円

「別表1」**合計残高試算表**

(令和4年3月31日現在)

(単位：円)

借方		貸方	
残高	合計	合計	残高
40,300	40,300		
1,484,036,087	2,431,572,396	947,536,309	
1,147,275,071	1,398,375,595	251,100,524	
	10,500	18,000	7,500
5,316,197,263	6,864,188,896	1,547,991,633	
	1,081,459,430	1,081,459,430	
1,336,025	171,360,792	170,024,767	
54,010,000	166,093,000	112,083,000	
	1,099,000,000	5,656,100,000	4,557,100,000
		600,000,000	600,000,000
	39,392,620	96,273,792	56,881,172
		914,187,501	914,187,501
	65,798,129	19,417,320	19,417,320
	15,726,046	328,043,830	262,245,701
	1,943,552	45,058,427	29,332,381
	358,000	5,366,552	3,423,000
		1,015,000	657,000
	2,711,919	220,426,020	220,426,020
		2,880,999	169,080

1, 826, 853, 214	1, 826, 853, 214	資 土 未 土 営 雑 そ 土 維 一 支	本 地 理 地 業 の 他 土 持 般 支	成 積 欠 却 雑 収 の 特 別 利 益 却 原 理 管 理 利	金 金 金 益 益 益 益 益 益 費 費 費 息	2, 329, 172, 802 736, 229, 721 1, 049, 098, 352 21, 291, 090 11, 087, 605 164, 757	2, 329, 172, 802 736, 229, 721 1, 049, 098, 352 21, 291, 090 11, 087, 605 164, 757
947, 536, 309 9, 797, 700 22, 999, 033 810, 000	947, 536, 309 9, 797, 700 22, 999, 033 810, 000	計				16, 146, 027, 431	10, 810, 891, 002

「別表2」

キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	100,498,762
退職給付引当金の減少額	△ 15,485,896
賞与引当金の増加額	1,550,000
法定福利費引当金の増加額	299,000
支払利息	810,000
未払金の増加額	196,447,572
未払費用の増加額	13,606,335
完成土地の減少額	947,536,309
前払金の増加額	△ 54,010,000
前受金の増加額	82,840,000
預り金の増加額	62,490
造成土地の取得による支出	△ 540,502,129
造成土地の貸付による収入	7,500
小計	<u>733,659,943</u>
利息の支払額	△ 810,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>732,849,943</u>
2 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	1,500,000,000
企業債の償還による支出	△ 1,099,000,000
長期前受金による収入	170,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>571,000,000</u>
資金増加額	1,303,849,943
資金期首残高	4,012,347,320
資金期末残高	<u>5,316,197,263</u>

IV 病院事業会計

(1) 事業の概況

地方公営企業法の財務に関する規定の適用を受け、精神医療センター太宰府病院を運営して
います。

なお、精神医療センター太宰府病院は平成17年4月より公設民営化しています。

(イ) 施設の状況等

(令和4年3月31日現在)

病 院 名	所 在 地	開 設 年 月 日	病 床 数		職 員 数
			一 般	精 神	
精 神 医 療 セ ン タ ー 太 宰 府 病 院	太 宰 府 市 五 条 三 丁 目	昭 和 6 . 1 1 . 2 5		300	300

(ロ) 患者の利用状況

(令和3年度)

区 分	利 用 状 況
病 床 数 (床)	300
入 院 延 患 者 数 (人)	82,144
外 来 延 患 者 数 (人)	30,654
延 患 者 数 計 (人)	112,798
病 床 利 用 率 (%)	75.0

(2) 経理の状況

(イ) 経理の概要

令和3年度の合計残高試算表は「別表1」、キャッシュ・フロー計算書は「別表2」のとおりです。

(ロ) 企業債

令和3年度末における企業債の現在高は、3,183,707,911円です。

(3) 予算の概要

令和4年度福岡県病院事業会計の予算の概要は、次のとおりです。

		(収益的収入及び支出)	
	収 入	支 出	
第1款 病院事業収益	2,700,933千円	第1款 病院事業費	2,620,008千円
第1項 医業収益	2,281,469千円	第1項 医業費用	2,548,673千円
第2項 医業外収益	418,867千円	第2項 医業外費用	66,858千円
第3項 特別利益	597千円	第3項 特別損失	3,477千円
		第4項 予備費	1,000千円
		(資本的収入及び支出)	
	収 入	支 出	
第1款 資本的収入	262,815千円	第1款 資本的支出	477,109千円
第1項 負担金	262,815千円	第1項 建設改良費	73,882千円
		第2項 企業債償還金	403,227千円

「別表1」

合計残高試算表
(令和4年3月31日現在)

(単位：円)

借方		貸方	
残高	合計	合計	残高
392,632,863	392,632,863		
8,307,586,291	8,341,990,959	34,404,668	
357,471,616	366,620,792	9,149,176	
395,588,616	433,016,516	37,427,900	
8,192,000	8,192,000		6,097,352,964
	25,390,507		
844,936	844,936		
736,939,155	5,985,575,452	5,198,636,297	
684,010,135	3,132,493,478	2,448,483,343	
	952,400	894,483	
	103,770	42,506,579	42,402,809
	4,601,900	4,601,900	
	12,094,969	12,094,969	
1,000,000	1,000,000		
	392,966,890		
	771,066,090	3,183,707,911	2,790,741,021
	167,729,348	20,231,983	20,231,983
	536,500	1,164,032,980	392,966,890
	211,812,557	167,993,348	264,000
37,063	864,466	1,046,100	509,600
	6,002,000	211,812,557	
	1,232,270	827,403	
	231,271	8,002,000	2,000,000
34	35,803,618	2,446,096	1,213,826
	492,620	469,080	237,809
	257,049,000	35,803,584	
	1,913,226,544	492,620	
		2,804,537,736	2,547,488,736
		1,198,745,643	1,198,745,643
		916,790,677	916,790,677
	260,069,237	260,069,237	
1,307,052,045	1,827,190,519	520,138,474	2,150,030,493
	3,591,408	2,153,621,901	430,796,005
	343,976,406	774,772,411	14,319,031
		14,319,031	
2,421,665,797	5,515,048,429	3,093,382,632	
77,411,503	146,243,556	68,832,053	
2,374,972	11,772,789	9,397,817	
16,606,091,487	30,522,416,060	30,522,416,060	16,606,091,487

「別表2」

キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		93,693,257
減価償却費		164,886,240
賞与引当金の減少額	△	18,444
法定福利費引当金の増加額		6,538
貸倒引当金の減少額	△	103,770
固定資産除却費		798,352
長期前受金戻入額	△	85,465,668
支払利息及び企業債取扱諸費		66,262,641
未収金の減少額		37,452,870
未払金の減少額	△	145,933,412
預り金の減少額	△	170,702
小計		<u>131,407,902</u>
利息の支払額	△	<u>66,262,641</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー		65,145,261
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	85,023,103
一般会計からの繰入金による収入		257,049,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		<u>172,025,897</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
企業債の償還による支出	△	385,533,045
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	<u>385,533,045</u>
資金減少額	△	148,361,887
資金期首残高		885,301,042
資金期末残高		<u>736,939,155</u>

V 流域下水道事業会計

(1) 事業の概況

本県の流域下水道事業は、御笠川那珂川、多々良川、宝満川、宝満川上流、筑後川中流右岸、遠賀川下流、矢部川、遠賀川中流及び明星寺川流域（明星寺川流域については、県債の償還のみ）の9事業で、令和3年度下半期におけるそれぞれの事業の概要は次のとおりです。

(イ) 施設の概要

御笠川浄化センター、多々良川浄化センター、宝満川浄化センター、福童浄化センター、遠賀川下流浄化センター、矢部川浄化センター及び遠賀川中流浄化センターの7箇所で、汚水を処理しています。

(ロ) 流入水量の概要

令和3年度下半期における流入水量の実績は次のとおりです。

令和3年度下半期流入水量実績表

(単位：m³)

月 別	流入水量
1 0	9,556,370
1 1	9,352,554
1 2	9,682,973
1	9,523,540
2	8,599,641
3	9,480,679
計	56,195,757

(2) 経理の状況

(イ) 経理の概要

令和3年度下半期における合計残高試算表は「別表1」、キャッシュ・フロー計算書は「別表2」のとおりです。

(甲) 企業債

企業債の現在高は、43,096,527,590円です。

(3) 予算の概要

令和4年度福岡県流域下水道事業会計の予算の概要は、次のとおりです。

収入		支出	
(収益的収入及び支出)		(資本的収入及び支出)	
第1款 流域下水道事業収益	19,818,163 千円	第1款 流域下水道事業費	19,840,904 千円
第1項 営業収益	10,016,567 千円	第1項 営業費用	19,475,196 千円
第2項 営業外収益	9,801,596 千円	第2項 営業外費用	365,708 千円
収入	9,715,256 千円	支出	11,561,490 千円
第1款 資本的収入	2,502,200 千円	第1款 資本的支出	8,761,345 千円
第1項 企業債	189,427 千円	第1項 建設改良費	2,782,145 千円
第2項 他会計補助金	4,981,659 千円	第2項 企業債償還金	18,000 千円
第3項 国庫補助金	2,041,970 千円	第3項 予備費	
第4項 負担金			

「別表1」 合計 残高試算表

(令和4年3月31日)

残高	借方		科目	目	貸方	
	合計	残高			合計	残高
17,579,636,124	17,579,636,124		土地建物	地物		
11,338,071,092	11,338,071,092		構築物	償却累計額	985,867,210	985,867,210
97,634,056,498	97,634,056,498		構築物	償却累計額	6,711,812,233	6,711,812,233
70,745,447,118	70,971,702,220	37,060,183	機械及び装置	償却累計額	226,255,102	226,255,102
1,167,567	1,167,567		機械装置	減価償却累計額	12,227,476,647	12,227,476,647
88,121,316	88,121,316		車両運搬具	備品		
2,659,685,541	8,479,493,004	5,819,807,463	工具器具	及	24,774,783	24,774,783
14,230,055	14,230,055		器具備品	減価償却累計額		
3,316,718,578	23,466,043,629	20,149,325,051	建設仮勘	定権	20,149,325,051	20,149,325,051
283,010,036	9,789,561,557	9,506,551,521	地権	金	9,506,551,521	9,506,551,521
10,745,569	1,537,753,723	1,527,008,154	現金	預	1,527,008,154	1,527,008,154
172,806,824	9,304,424,223	9,131,617,399	現金	未	9,131,617,399	9,131,617,399
	91,441,173	91,441,173	現金	収	91,441,173	91,441,173
	1,336,814,862	1,336,814,862	現金	収	1,336,814,862	1,336,814,862
	2,705,567,478	43,099,950,513	仮払消費税及び地方消費税	及	43,099,950,513	43,099,950,513
	13,826,699	13,826,699	企業債(固定負債)	債	48,900,402	48,900,402
	21,193,678	21,193,678	退職給付引当金(流動負債)	引	87,579,000	87,579,000
	3,539,389,828	3,539,389,828	特別修繕引当金	引	31,478,627	31,478,627
	640,900,739	640,900,739	長期預り金	金	6,241,534,383	6,241,534,383
	37,005,413	37,005,413	企業債(流動負債)	債	1,285,585,121	1,285,585,121
	1,849,181,471	1,849,181,471	営業外未払金	金	37,005,413	37,005,413
	9,510,590	9,510,590	その他の未払金	金	3,300,933,628	3,300,933,628
	27,004,307	27,004,307	退職給付引当金(流動負債)	引	9,510,590	9,510,590
	3,183,641	3,183,641	賞与引当金	金	50,149,615	50,149,615
	903,010,593	903,010,593	法定福利費引当金	金	5,452,811	5,452,811
	1,033,642,823	1,033,642,823	預り金	金	1,676,101,199	1,676,101,199
	609,634,548	609,634,548	仮受消費税及び地方消費税	金	1,033,642,823	1,033,642,823
	17,098,838,000	17,098,838,000	長期前受金	受	147,348,085,387	147,348,085,387
	6,836,975,656	6,836,975,656	長期前受金	収益化累計額	15,189,058,522	15,189,058,522
			資本剰余金	金	146,738,450,839	146,738,450,839
			未処分利益	金	15,189,058,522	15,189,058,522

17,831,449,200	988,087,554	業 外 收 益	8,870,922,098	7,882,834,544
318,457,704	41,981,000	業 外 費 用	10,145,102,235	10,103,121,235
58,386,000	18,029,564,431	業 外 費 用	198,115,231	
	318,712,200	業 外 損 失	254,496	
245,987,802,878	58,386,000	別 計	306,435,173,875	245,987,802,878
	306,435,173,875			

「別表2」

キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 222,337,125
減価償却費	10,118,577,045
固定資産除却費	189,194,919
退職給付引当金の増加額	12,520,133
特別修繕引当金の増加額	87,579,000
賞与引当金の減少額	△ 1,390,103
法定福利費引当金の減少額	△ 271,697
長期前受金戻入額	△ 8,660,358,169
支払利息及び企業債取扱諸費	317,094,565
未収金の減少額	184,878,229
未払金の減少額	△ 407,083,995
その他流動負債の減少額	△ 53,025,797
小計	<u>1,565,377,005</u>
利息の支払額	<u>△ 317,094,565</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,248,282,440</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 6,009,022,020
国庫補助金等による収入	3,493,943,909
市町村からの建設負担金等による収入	1,465,868,888
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,049,209,223</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てられたるための企業債による収入	3,004,100,000
一般会計からの繰入金による収入	385,288,225
建設改良費等の財源に充てられたるための企業債の償還による支出	△ 3,539,335,828
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 149,947,603</u>
資金増加額	49,125,614
資金期首残高	3,267,592,964
資金期末残高	<u>3,316,718,578</u>